

Contents *****

特集：日米首脳会談と自由貿易の行方	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
DeepSeek をめぐるあんな噂、こんな評価	7p
＜From the Editor＞ トランプ・ウォッチング	9p

特集：日米首脳会談と自由貿易の行方

石破首相とトランプ大統領の日米首脳会談は、日本時間では明日（2月8日）未明となります。直観派でゴルフ好きのトランプさんと、理詰めで「鉄オタ」の石破さん。普通に考えたら相性は悪そう。お二人のケミストリーが、うまく反応してくればいいのですが。

そのトランプ氏は政権発足から間を置かず、不法移民の強制送還に着手し、カナダ、メキシコ、中国を相手に貿易戦争を吹っ掛け、国内では手荒い行政改革に着手している。今のところ日本が直撃弾を受けていないのは、望外の幸運なのかもしれません。

さらに気になるのは今後の貿易戦争の行方です。北米自由貿易圏はどうなってしまうのか、そもそも自由貿易は死んでしまったのか。あらためて考えてみたいと思います。

●日米首脳会談のための資料？

毎月、内閣府が公表する月例経済報告には、最新の経済統計を詰め込んだ「関係閣僚会議資料」がついている。毎回 30p ほどのパワーポイント集だが、グラフ類は「とても真似ができない！」と唸られるほどに高度に情報を詰め込んでいる。

その1月23日分、9ページ「今月の指標⑥ 対外経済関係」のページが面白い¹。見た瞬間に、「これは日米首脳会談に備えて準備したのだな」と分かってしまう。内閣府の官庁エコノミストたちの労作には、こんな風書いてある。

* 米国はわが国の最大の投資相手国。米国の対内直接投資残高の中でも日本の投資は増加し、**2019年以降5年連続首位**。米国現地での雇用者数も、全産業では英国に次いで2位、製造業では1位と雇用の創出に寄与。

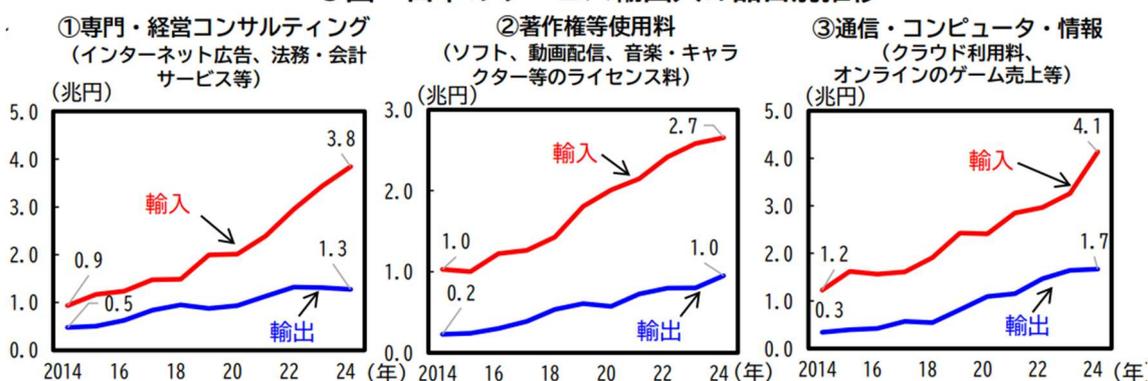
¹ <https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2025/01kaigi.pdf> ぜひ現物（P9）をご参照願いたい。

日本がいかにかに米国に投資しているかは、トランプ第 1 期政権のときにもよく使われた「ネタ」である。最新データでは、「対米投資総額 100.9 兆円、うち製造業が 30.6 兆円」「雇用創出は米国で 97 万人、うち 53 万人が製造業」となる。これに比べれば、米国の対日貿易赤字 685 億ドル (2024 年) は、合計 1.2 兆ドルの 5.7% を占めるに過ぎない。もちろんトランプ大統領がどう反応するかは、「神のみぞ知る」であるのだが。

同ページはもう一つ重要なことを教えてくれる。それは「日本のサービス貿易」の推移である。以下の 3 つのグラフは、見事に「今の経済状況」を切り取っている。

○最近話題の「デジタル赤字」の正体

5 図 日本のサービス輸出入の品目別推移



この 10 年間で、日本のサービス収支赤字が急増している。いわゆる「デジタル赤字」の中身はまさに上記の通りで、しかもこれら支払先はほとんどが米国企業である。最近のわれわれの日常は、こんな感じではないだろうか。

「会社では Windows 機で業務を行い、リモート会議では Zoom を利用し、どこへ出かけるにも iPhone が手放せず、Google の広告を見て Amazon で買い物をし、暇な時間は Netflix を見て過ごしている」²

要するに朝から晩まで、米国の大手プラットフォーム企業に課金されているのである。余談ながら先日、NTT 職員の方に「せめて国内だけでいいから、リモート会議のシステムを提供してくれませんか。その分、余計な外貨を払わなくて済みますから」と申し上げたところ、返ってきた答えは「弊社は Teams を使っています」であった。

つまり、日本は「投資」という形で米国の製造業に貢献する一方、「サービス収支」という形で米プラットフォーム企業の「いいお客さん (カモ)」となっている。日本側としては、8.6 兆円 (24 暦年) 程度の貿易黒字など可愛いもんじゃありませんか、と言いたくなる場所である。もっともこの説明を石破首相が上手く伝えられるか、そしてトランプ大統領が納得してくれるかは、まったく別問題ということになるのだが。

² これらに加えて、マッキンゼーやセールスフォースなどのコンサル系に対しても、日本企業は高額なサービス・フィーを支払っているはずである。

●トランプ氏に必要な米製造業の復活

ということで、こんな時代に貿易収支にこだわるのはまことに気が利かない。せめて「貿易・サービス収支」で議論すべきだと、切に感じるところである。

ところが、「ラストベルトの白人ブルーカラー層」の支持を得て再選されたトランプ氏としては、米国の製造業復活が政権の重要テーマである。そのために高関税政策を導入すると言っているのだが、あいにくそれで事足りるとは思われぬ。保護貿易を行うたびに、ますます製造業を衰退させてきたのが米産業政策の歴史ではなかったか。

他方では、米国における製造業の衰退が安全保障上の問題を惹起している面もある。トランプ氏は就任前のユン・ソンニョル韓国大統領との電話会談で、米韓の造船協力を求めたと伝えられている。米国の造船業は衰退著しく、既に民間用の船舶部門からは撤退している。もちろん軍需用の造船能力は維持しているのだが、軍艦や潜水艦の建造は競争原理が働かない。ペンタゴンの「総括原価方式」では、メーカーが鍛えられないのである。ゆえに、「有事に国内で船舶の修復ができるのか？」という問題が生じている。

となれば、現在の韓国の政情（尹政権の機能不全）に鑑みれば、「日米の造船協力」の可能性が浮上するだろう。なにしろ世界の造船竣工量は日中韓がトップスリーであり、3か国だけで約9割を造っている。米国が頼れる相手は日本、ということになるだろう。

思うに米国企業は最先端分野の開拓が得意であり、前述の通りテック企業が途方もない進化を遂げ、今や「マグニフィセントセブン」と呼ばれる7社が巨額な時価総額を誇っている。その反面、往時のエクセレントカンパニーが、容易に没落してしまう傾向がある。特に製造業においては、ボーイング、GM、GE、IBM など、そういう例は枚挙に暇がない。たぶん資本と人材の流動性が高過ぎて、企業の新陳代謝が早いのである。

逆に日本企業は、新分野の開拓は不得意だが、既存の産業を一定水準で守ることに長けている。造船業も、かつての1ドル=100円割れの円高時代をしっかりと生き残って今日に至っている。最近が悪く言われることが多い「長期雇用慣行」（終身雇用制）が、それなりに機能しているからであろう。

今回の日米首脳会談では、「エネルギー協力」（米国産LNGの購入）や「AI・半導体の共同開発」（OpenAIやラピダスなど）が狙上に上がるらしい。加えて石破首相は、「日米製造業アライアンス」を提案してみてもどうか。米国における重厚長大型の製造業の再生は、関税という「守り」だけでは困難であろう。かならずや追加の設備投資という「攻め」が必要になる。ところが今の米国経済では、製造業のようにROEの低い業態にはカネが集まらず、優秀な人材も集まってこないのである。

そういう文脈で、日本製鉄のUSスチール買収提案を強調すればいい。何しろUSスチール自身を買収を望んでいるのに、政治（バイデン前政権）が拒絶しているという変な図式である。日本政府としても、「個別企業の問題である」とばかりは言っていられない。USスチールの再生と日本製鉄の発展は、日米双方にとっての国益ではないだろうか。

2月7日の日米首脳会談は、日本側から申し入れたものである。トランプ政権側は2月4日のイスラエル、2月13日のインドとの首脳会談と並び、「日本は失敗しない相手」と受け止めてられているのだろう。カナダとメキシコ、中国に喧嘩を売りつつ、友好国とは対話を重ねている。石破首相は思い切ってぶつかって行けばいいはずである。

●トランプ流関税政策の根本矛盾

さて、問題は貿易戦争の行方である。本誌の「トランプ四季報」では、「通商戦争は夏の陣」と見立てていたのだが、2月1日にいきなりカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税の火の手が上がった。その後、カナダとメキシコとは協議が成立し、実施は3月4日まで先送りされたが、中国は逆に報復関税に打って出ている。いったい何があったのか。

トランプ大統領は1月20日の就任当日、**”America First Trade Policy”**という大統領令を発している³。この中で、4月1日までに以下の項目を大統領に報告せよと命じている。

- * 商務長官：長期にわたる財貿易赤字の理由とそれによる経済・安全保障上のリスク、製造業の経済安全保障、地政学的競争相手国に対する輸出管理の調査及び改善案
- * 財務長官：関税を徴収する「対外歳入庁」(ERS)設置に向けた調査
- * USTR：他国の不公正な貿易慣行の調査、USMCAの評価と見直しに向けた準備開始、既存の貿易協定の見直し、対中貿易政策の評価・追加関税の検討など

おそらくはベッセント財務長官などの穏健派が、トランプ氏に「関税の早撃ち」をさせないために用意した準備期間だったのであろう。4月までに各省が実態を調査し、見解を調整して統一報告書をまとめる。それから通商戦争に取り掛かるという段取りである。

ところが上院における経済閣僚人事の承認が済む前に、ホワイトハウス内の通商強硬派、ピーター・ナヴァロ上級顧問が動いたようだ。IEEPA(国際緊急経済権限法)という**非常手段を使って、追加関税の火の手を上げた**。トランプ氏自身としても、これら3か国に対する追加関税措置は、昨年11月26日にSNS上で言及したことである。「一度でも口にしたことは、実行しないと甘く見られる」との思いがあったのだろう。ちなみにナヴァロ氏は、2月4日にポリティコ誌主催の講演会に登場し、「今度のは”Drug war”であって”Trade war”ではない」などと解説している。

これに対し、メキシコは素早く、カナダはやや渋々ながら対応した。国境防衛や薬物被害への協力姿勢を示したところ、あっという間に「実施は1カ月先送り」となった。相変わらずの「プロレス」流儀だが、トランプ氏としては自分の体面が保たれて、国内向けにアピールできればそれでいいのである。逆に中国政府は「来るべきものが来た」という構えであり、こちらは米国産品への報復関税を課して対抗している。最初から「10%程度で済むはずがない」と構えているのであろう。

³ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/america-first-trade-policy/>

トランプ氏の関税への思い入れは、どうにも理屈を超越したものがある。あるいは経済動機というよりも、「海外から邪悪なモノを入れたくない」という社会的な動機なのだろう。関税は輸入業者が支払い、米国の消費者に転嫁されるものであるから、本来は物価を押し上げる効果がある。「国境問題とインフレ」を最大の政策課題としているトランプ政権が、なぜかこの点を理解できていないのは不思議である。

さらに関税引き上げによる歳入増により、対外歳入庁（ERS）を新設すると言っているけれども、これまた奇妙である。2023年度の米連邦政府の関税収入は800億ドル程度であり、所得税の2.2兆ドルなどと比べれば衆寡敵しない。倍増したところでたかが知れている。減税の原資になるわけがなく、IRS（対内歳入庁）に対抗できるとも思われない。

さらにトランプ氏が理想とする通り、関税の税率を引き上げて米国の輸入が減るとしたら、当然、関税収入も減るはずである。なぜ、こんな単純なことが理解できないのか。やはり、理屈を超えているとしか言いようがないのである。

●「自由貿易」は本当に死んだのか？

さらに不思議なのは、本来、自由貿易圏にあるはずのカナダとメキシコに対し、トランプ氏はいきなり25%もの追加関税を課そうとする。そのこと自体がルール違反であって、これではUSMCAは死んだも同然である。

NAFTAこと「北米自由貿易圏」が誕生したのは1994年のこと。ブッシュ父政権が協定を締結し、クリントン政権が批准した。つまりNAFTAは超党派で実現した。冷戦が終了した直後であり、その直前には欧州が統一市場（EC）を誕生させていた。「大きな市場を作って経済を強くする」ことは、世界中で自明の目標とされていた。

NAFTAを改定してUSMCAという名に替えたのは、ほかならぬ第1期のトランプ政権である。それを一方的に踏みにじるのであるから、USMCAはもう無用の長物なのかと思ったら、先の大統領令”America First Trade Policy”には「USMCA改定に向けての準備をせよ」との指示がある。わけがわからない。

思えばNAFTAが誕生したことは、特に裾野が広い自動車産業にとって大いなる福音であった。メキシコやカナダで安く部品を作って米国で組み立てる。それを世界でもっとも豊かで、道路網が完備されていて、クルマが大好きな米国民に売る。そんな恵まれた状態が約30年も続いた。日本の自動車産業などは、文字通り米国の消費者に育ててもらったようなものである。日本国内の需要家だけを相手にしていたら、今日のような巨大企業には到底なれなかったはずである。

その自動車産業の立場からすれば、関税の導入時期は1か月先に延びたとはいえ、この先、トップの一声でどうなるかわからない。こんな不透明な経営環境では、おちおち仕事をしていられない。長期的にはカナダやメキシコの工場を畳み、米国内に移転すべきなのであろうが、それはそれでコスト高になる。つくづく今までの「北米自由貿易圏」が、いかに恵まれた経営環境であったかを再認識していることだろう。

だからと言って、「トランプ政権のせいで自由貿易が死んだ」と嘆くのも、いささか大袈裟過ぎるのではないかと筆者は感じている。貿易には完全な自由もなければ、完全な不自由もない。2020年代の貿易をめぐる環境は、確かに20世紀のグローバル化全盛時代に比べれば不自由になった。それでも21世紀の貿易量は着実に伸び続けているのである。

●「自由」でなくても貿易は止まらない

「自由貿易」が手放して礼賛されていたのは、1990年代のことである。ウルグアイラウンドが妥結してWTOが誕生し、今年はその30周年である。マルチで通商ルールを決め、紛争処理も国際機関で処理するようになった。日米が自動車摩擦で衝突したときも、WTOを拠り所として何とか「引き分け」に持ち込むことができた。

しかし当時のプレイヤーは今とは全く違った。重要事項しばしば四極通商会議に諮られたが、そのメンバーは日・米・EU・カナダの4者であった。つまりG7であり、先進国であった。こう言うと語弊があるが、要は話が分かる人たちだけで決めていたのである。

それが2001年に中国がWTOに加盟し、ドーハラウンドが始まると事情は一変する。先進国では反グローバルデモが頻発するようになり、新興国経済が急成長を遂げるようになる。資源価格が高騰し、さまざまなプレイヤーの利害が衝突するようになる。

特に中国の急成長は状況を大きく変えた。世界第2位の経済大国が、不買運動や重要資源の輸出停止、威圧などを通じて「経済の武器化」を躊躇わない。自由貿易のメリットを最大限に享受した国が、自由貿易を脅かすようになったのである。

逆に先進国の側は、「経済安全保障」という概念を持ち出して中国に対抗するようになる。あるいは軍事力の行使に臆病になった米国が、経済制裁や金融制裁を多用するようになっていく。しかし自国には影響がなく、他国だけを効果的に苦しめる「スマートな制裁」が、言葉通りにうまく行った例は少ない。対ロシア制裁でさえ、ほとんど効いていない。自由貿易の原則は、実はとっくの昔に死んでいたのかもしれない。

と言っても、絶望する必要はないのである。貿易という商行為は、「この値段で売ればいい」と思っている人と、「この値段で買えばいい」と思っている人の間で成立する。だから売り手と買い手は、ほとんどの場合においてWin-Winである。双方に儲けが発生して、お互いの周囲を潤していく。こんないい話が止められるわけがない。

もちろん、皆が幸せになるわけでもない。「自国の産業が空洞化した」とか、「自然環境に被害が出た」、あるいは「貧富の差が拡大した」といった弊害は常に発生する。貿易はしばしば悪者になり、ときに政治から懲罰的な行為を受ける。現在はトランプ大統領の存在そのものが、貿易に仇をなすようになっている。

それでも保護貿易や「戦略的産業政策」が、成功したなんて話は寡聞にして聞いたことがない。貿易をコントロールしようとする政治の試みは、大概は失敗に終わる。自由貿易にまさる原則はない。そこだけは信じて良いと思うのである。

<海外報道ウォッチ>

DeepSeek をめぐるあんな噂、こんな評価

(観察対象：The Economist/ The Washington Post/ WSJ)

DeepSeek の存在に世界が気づいてからまだ 2 週間足らず。そのインパクトたるやすさまじく、Nvidia などの半導体株を揺さぶり、株式市場は「AI バブル崩壊?!」と浮足立っている。米国内では、「AI 開発におけるスプートニクショック」との声も出ている。

この現象をどう読み解くべきか。最初はやはり The Economist 誌から。 ”**The real meaning of the DeepSeek drama**” (ディープシーク劇場の真の意味)⁴。

- * 1 月 27 日にテック株は 1 兆ドルも下落した。AI という金鉱を掘るシャベルを専業とする Nvidia は 6000 億ドルも下落した。だが、これは世界経済にとっては朗報である。
- * DeepSeek は OpenAI と同程度の性能を持つのに、コストはごくわずかだ。米の輸出規制で最先端チップが使えないから、徹底的に効率化して電力消費量も減らした。それでも瞬く間に、DeepSeek は iPhone でもっともダウンロードされたアプリとなった。
- * 米国とは対照的なやり方だ。OpenAI 社のサム・アルトマンは莫大な資金とコンピュータが必要だと訴えてきた。最高の AI には最高のチップを、と Nvidia が最高値企業となった。それが総崩れ。データセンター事業を手掛ける他の企業も以下同文だ。
- * ただし負け組よりも勝ち組が多い。アップルは安い AI から最高のモデルを選べる。米国以外の小規模研究所にも機会が生じる。AI 利用が増えることで利用者も増える。
- * 真の勝者は消費者となるだろう。AI による社会変革には、AI が特定の誰かに支配されていないことが大切だ。AI を使って生産性が上がっても、その利益を誰かに払わねばならぬのでは意味がない。生産者の取り分が減れば、利益はユーザーのものになる。
- * DeepSeek は米国製のパクリだから関係ない、との意見もある。だが、そうだとでも画期的な技術革新であることに違いはない。米国製 AI は過去 2 年間、品質向上だけを考えてきた。しかし DeepSeek は、安価で高速かつ優れたモデルを目指しているのだ。

いつの時代も、「イノベーションは残酷なもの」だと痛感させられる。

この事件は国際関係にも影を落としている。DeepSeek が米中関係に与える影響について、The Washington Post 紙のファリード・ザカリアが語っている。 ”**DeepSeek has created a 21st-century Sputnik moment**” (ディープシークは 21 世紀のスプートニク・ショック)⁵

- * 中国企業が発表した破壊的 AI モデルに世界は驚嘆した。米国人は資金調達や高品質チップなどで優位性を自覚していたが、今では傲慢であったとしか思えない。

⁴ <https://www.economist.com/leaders/2025/01/29/the-real-meaning-of-the-deepseek-drama>

⁵ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2025/01/31/deepseek-sputnik-competition-trade/>

- * ある意味、スプートニクショック以上である。ソ連の宇宙開発計画は米国と競合していたが、DeepSeek は中国の民間企業であり、中国政府が支援していたかは不明である。ただし輸出規制など、優位性を維持しようという米国の努力は無駄に終わった。
- * 第1の教訓はオープンな AI システムの優位性だ。DeepSeek はメタやアリババのオープンソースモデルを使用した。OpenAI のクローズドモデルより革新を生みやすい。
- * 第2の教訓は、制約は有益だということだ。抑圧の下で芸術家が花開くように、中国のエンジニアは2番手チップを使って回避策を編み出した。2023年にファーウェイが、米国の禁輸措置にもかかわらず7ナノチップ搭載のスマホを発売したように。
- * CEOである梁文峰は、同社のエンジニアは金儲けよりも研究が好きなのだと主張している。キャッシュフローに重点を置くシリコンバレーの流儀とは対照的である。
- * 米国は中国の技術革新を阻止できるのか。輸出規制は効いているという意見もあるが、対ロ制裁がそうだったように、中国の数百万人もの開発者は方法を見出すだろう。技術のデカップリングは、世界の経済二大国が超知能の実現に突き進み、核兵器などにAIを組み込むことになる。はるかに危険な未来ではないだろうか。

米国が物量作戦で開発を続ける一方で、中国は制約があったから成功した、というのはこの世界でありがちな逆説である。さしずめ OpenAI がハリウwoodsの VFX 映画なら、DeepSeek は山崎貴監督率いる『ゴジラ-1.0』の製作陣といったところだろうか。

最後に WSJ から、ジョージ・ギルダの評論”**DeepSeek AI Is the Competition America Needs**” (ディープシーク AI は米国が必要な競争をもたらす)⁶をご紹介します。レーガン時代からの老未来学者は、「技術は本来グローバルなもの」との苦言を呈している。御意。

- * 中国新興企業の成功で、米国の制裁の無益さが浮き彫りになった。社会主義者だらけのバイデン政権より、習近平率いる中国民間企業の方が資本家をうまく使っている。
- * 中国の技術者の数は米国の9倍、理工系大卒者はたぶん15倍だ。梁文峰氏は人材の宝庫を有している。5000億ドルを投じる米「スターゲート」計画よりも起業家的だ。
- * 米国企業は気候変動対策という重荷を背負わされ、鴻海など中国に拠点を持つ企業との利益を失っている。世界の株式時価総額の7割を占めるが、中国は1割に過ぎない。
- * 半導体には「ジェボンズの逆説」が該当し、効率が上がるほどより多く使われるようになる。照明における蠟燭→白熱灯→LEDがその典型だ。トランジスタもコストが下がるほど需要は高まる。そしてAIではテスラなど米国企業が先駆者となっている。
- * ところが、米国家安全保障関連の組織が彼らの障害になっている。技術とは人類の進歩のための冒険であり、本来グローバルなものであるはずなのだが。

⁶ <https://www.wsj.com/opinion/deepseek-is-the-competition-america-needs-on-ai-china-futility-of-us-policy-subsidies-sanctions-13818a0a>

<From the Editor> トランプ・ウォッチング

ヤクザ映画でよくあるシーン。抗争する 2 つの組を、大親分が仲裁しようとする。当事者同士を睨みつけ、「この喧嘩、私が買い取った！」と大見えを切る。うまく決まるとカッコいいですけど、他国の紛争に超大国が出てきて、「この領土は私が預かった！」というのはさすがにいかがなものでしょうか。

いくら元が不動産屋さんだからと言って、ガザ地区を米国が領有して、パレスチナ人には他所へ移動してもらい、跡地をリゾート開発する、それを担当するのが娘婿のクシュナーさんで…というのは、さすがに無理筋でありましょう。

いや、真面目な話、日米首脳会談で「その尖閣諸島とかいう島、米国領にするわけにはいかんのか？」と言われたらどうしましょう。石破さんが真っ青になってしまいます。

「いや、あそこは 1971 年に沖縄と一緒に日本に返還されたものでして…」などとマジレスしていたら、ますます話はあらぬ方向に行ってしまうそう。無人島ですから、さすがにゴルフ場開発というわけにはいかないと思いますが。

それにしてもトランプ政権、次々とやってくれますな。連邦政府の一部局である USAID (米国際開発局) は既に活動を停止し、職員は 2 月 3 日から自宅待機を命じられている。なにしろ HP⁷を見ると、本当に機能を停止しているからシャレになりません。米国の海外援助が止まれば、全世界への影響は計り知れないものになるでしょう。

しかもこの手口、世論を味方につけている。2 月 5 日時点のトランプ政権支持率は 48.7%。不支持を 4.3p も上回っています (RCP による)。思うに海外援助を打ち切ることほど、民意を得やすいことはない。さすがはイーロン・マスク、DOGE が教育省の廃止から手がけていたら、反発が強かったことでしょう。これで民主党が USAID を守ろうとしたら、かえって民意から遠ざかってしまう。どうかマスク氏の罠に嵌りませぬように。「情けは人の為ならず」を、ちゃんと理解できる人が少ないのが今の世の中なのでありまして。

第 2 期トランプ政権が発足してからまだ 3 週間目。不法移民の強制送還、加・墨・中への追加関税とその延期、政府機関の閉鎖、さらにはトランスジェンダー選手の女子競技参加禁止まで、電光石火で戦線を拡大していく。周囲に考える暇を与えず、既成事実を積み上げていく。だんだんこれが当たり前の状態に思えてきます。

その一方でイスラエル、日本、インドという順序で淡々と首脳会談もこなしていく。この辺の緩急も見事でありますね。政治日程は、スージー・ワイルズ首席補佐官が差配しているのでしょうか。第 1 期政権は手際が悪くて足元を見透かされましたが、今回はその辺がお上手です。ボロが出そうで出ないで、かろうじて踏みとどまっている。

とはいえ来週くらいから、民主党側の逆襲が始まるのではないかと思います。そして日米首脳会談がどうなるのか。いやもう、ハラハラさせられます。もっとも本誌としては、ネタに全く困らないありがたい展開が続いております。

⁷ <https://www.usaid.gov/>

* 次号は2月21日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com